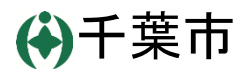


# 令和6年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書





## 令和 6 年度 千葉市 下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度千葉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	4 6 9, 4 0 4 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1 2 2, 4 9 2, 6 3 6 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	3 3 5, 5 9 6 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	1 0, 2 1 5, 7 5 6 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		3 1, 0 8 5, 1 2 7 千円
第 1 項 営 業 収 益		2 3, 0 9 0, 3 0 5 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		7, 8 9 0, 0 7 7 千円
第 3 項 特 別 利 益		1 0 4, 7 4 5 千円

## 支 出

第1款 下水道事業費用	29,546,843 千円
第1項 営業費用	26,395,993 千円
第2項 営業外費用	3,130,300 千円
第3項 特別損失	10,550 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,370,446千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

## 収 入

第1款 資本的収入	17,496,801 千円
第1項 企業債	12,961,500 千円
第2項 他会計出資金	1,098,304 千円
第3項 補助金	3,304,742 千円
第4項 負担金	129,925 千円
第5項 水洗便所普及事業収入	2,330 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出		27,867,247 千円
第1項 建 設 改 良 費		11,137,654 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費		461,029 千円
第3項 償 還 金		16,256,234 千円
第4項 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		2,330 千円
第5項 予 備 費		10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	若葉ポンプ場改築事業 (自家発電設備改築工事)	131,000	令和6年度	39,300
				令和7年度	91,700
		南部浄化センター改築事業 (脱水機機械設備外改築工事)	1,963,000	令和6年度	588,900
				令和7年度	1,374,100

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第5次CHAINサービス	令和7年度～令和11年度	1,200 千円
下水道整備	令和7年度	2,350,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費	7,219,600 千円	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内  ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。  公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	403,900			
資本費平準化債	5,338,000			
計	12,961,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1,731,269 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 380,743千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち 790,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 790,000 千円

令和6年2月21日提出

千葉市長 神 谷 俊 一

令和6年度千葉市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 31,085,127	
	1 営業収益		23,090,305	
		1 下水道使用料	15,041,676	
		2 他会計負担金	7,971,417	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	77,212	
	2 営業外収益		7,890,077	
		1 他会計補助金	335,819	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金等
		2 長期前受金戻入	7,519,378	資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		3 雑 収 益	34,880	
	3 特別利益		104,745	
		1 過年度損益修正益	104,745	



支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 29,546,843	
	1 営業費用		26,395,993	
		1 管 渠 費	648,954	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,871,768	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	3,028,818	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検 査 指 導 費	38,557	
		5 貸 付 助 成 費	7,072	
		6 業 務 費	3,556,336	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総 係 費	114,706	
		8 給 与 費	853,764	
		9 減 価 償 却 費	16,112,497	固定資産に係る減価償却費
	10 資 産 減 耗 費	163,521	有形固定資産の除却損等	
	2 営業外費用		3,130,300	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,893,197	企業債及び一時借入金等の利息	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び地方消費税	236,785 <sup>千円</sup>	
		3 雑 支 出	318	
	3 特 別 損 失		10,550	
		1 過年度損益修正損	10,000	
		2 その他特別損失	550	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			17,496,801 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		12,961,500	
		1 建 設 企 業 債	7,219,600	建設改良事業に対する企業債
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	403,900	
		3 資 本 費 平 準 化 債	5,338,000	企業債元金償還金と減価償却費(長期前受金戻入分を除く)との差額に対する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		1,098,304	
		1 一 般 会 計 出 資 金	1,098,304	企業債元金償還金に対する出資金
	3 補 助 金		3,304,742	
		1 国 庫 補 助 金	3,259,818	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金	44,924	退職手当に対する一般会計からの補助金
	4 負 担 金		129,925	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	16,588	
		2 一 般 会 計 負 担 金	113,337	企業債元金償還金等に対する一般会計からの負担金

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水 洗 便 所 普 及 事 業 収 入		2,330 <sup>千円</sup>	
		1 一 般 会 計 負 担 金	234	
		2 貸 付 金 収 入	2,096	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 27,867,247	
	1 建 設 改 良 費		11,137,654	
		1 管 渠 布 設 費	5,230,301	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	461,387	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 建 設 費	4,524,068	処理場施設の整備に要する費用
		4 計 画 認 可 費	109,689	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給 与 費	812,209	
	2 固 定 資 産 購 入 費		461,029	
		1 用 地 購 入 費	39,981	
		2 施 設 利 用 負 担 金	419,040	流域下水道建設負担金
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	2,008	
	3 償 還 金		16,256,234	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企 業 債 償 還 金	16,256,234 <sup>千円</sup>	
	4 水 洗 便 所 普 及 費 事 業 費		2,330	
		1 貸 付 金	2,330	水洗便所改造等資金貸付金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 令和6年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,018,388
減価償却費	16,112,497
固定資産除却費	163,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,964
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,714
長期前受金戻入額	△ 7,519,378
支払利息	2,893,197
未収金の増減額 (△は増加)	△ 167,133
未払金の増減額 (△は減少)	99,474
その他流動負債の増減 (△は減少)	<u>780</u>
小計	12,624,375
利息の支払額	<u>△ 2,893,197</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,731,178

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,548,013
	無形固定資産の取得による支出	△ 380,945
	国庫補助金等による収入	3,856,408
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	158,261
	その他資本的収入	<u>16,757</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,897,532
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,786,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,255,734
	その他の企業債の償還による支出	△ 500
	他会計からの出資による収入	1,098,304
	水洗便所貸付金に係る収入	2,380
	水洗便所貸付金に係る支出	△ 2,330
	リース債務の返済による支出	<u>△ 2,008</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,373,288
	資金増加額（又は減少額）	△ 1,539,642
	資金期首残高	<u>3,283,350</u>
	資金期末残高	1,743,708



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 11	人 (20) 75	千円 29,995	千円 288,937	千円 450,533	千円 769,465	千円 129,930	千円 899,395
	資本勘定支弁職員	0	(8) 70	12,343	270,182	430,198	712,723	119,151	831,874
	合 計	11	(28) 145	42,338	559,119	880,731	1,482,188	249,081	1,731,269
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(21) 74	29,833	274,724	282,482	587,039	87,668	674,707
	資本勘定支弁職員	0	(7) 70	9,534	266,759	309,794	586,087	106,642	692,729
	合 計	15	(28) 144	39,367	541,483	592,276	1,173,126	194,310	1,367,436
比 較	損益勘定支弁職員	△ 4	(△1) 1	162	14,213	168,051	182,426	42,262	224,688
	資本勘定支弁職員	0	(1) 0	2,809	3,423	120,404	126,636	12,509	139,145
	合 計	△ 4	(0) 1	2,971	17,636	288,455	309,062	54,771	363,833

(注1) ( )内は、会計年度任用職員以外においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和6年12月から令和7年3月まで)11,969千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		19,365	18,846	89,610	8,170	20,602	735	119,540	7,249	0	500	526	211,204	185,933	198,451
前 年 度		19,365	20,684	87,230	9,469	19,909	720	111,598	7,133	0	533	31	143,145	119,765	52,694
比 較		0	△ 1,838	2,380	△ 1,299	693	15	7,942	116	0	△ 33	495	68,059	66,168	145,757

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和6年12月から令和7年3月まで)55,172千円を含む。

## 給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	(0) 75	572	288,937	439,490	728,999	125,337	854,336
	資本勘定支弁職員	0	(0) 70	0	270,182	425,821	696,003	116,206	812,209
	合 計	11	(0) 145	572	559,119	865,311	1,425,002	241,543	1,666,545
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(0) 74	728	274,724	276,648	552,100	83,554	635,654
	資本勘定支弁職員	0	(0) 70	0	266,759	307,951	574,710	104,858	679,568
	合 計	15	(0) 144	728	541,483	584,599	1,126,810	188,412	1,315,222
比 較	損益勘定支弁職員	△ 4	(0) 1	△ 156	14,213	162,842	176,899	41,783	218,682
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	3,423	117,870	121,293	11,348	132,641
	合 計	△ 4	(0) 1	△ 156	17,636	280,712	298,192	53,131	351,323

(注1) ( )内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2)法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和6年12月から令和7年3月まで)11,969千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		19,365	18,846	89,610	8,170	20,602	735	119,540	7,249	0	500	526	202,809	178,908	198,451
前年度		19,365	20,684	87,230	9,469	19,909	720	111,598	7,133	0	533	31	135,468	119,765	52,694
比較		0	△ 1,838	2,380	△ 1,299	693	15	7,942	116	0	△ 33	495	67,341	59,143	145,757

(注1)期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和6年12月から令和7年3月まで)58,705千円を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(20)	29,423	0	11,043	40,466	4,593	45,059
	資本勘定支弁職員	0	(8)	12,343	0	4,377	16,720	2,945	19,665
	合 計	0	(28)	41,766	0	15,420	57,186	7,538	64,724
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(21)	29,105	0	5,834	34,939	4,114	39,053
	資本勘定支弁職員	0	(7)	9,534	0	1,843	11,377	1,784	13,161
	合 計	0	(28)	38,639	0	7,677	46,316	5,898	52,214
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1)	318	0	5,209	5,527	479	6,006
	資本勘定支弁職員	0	(1)	2,809	0	2,534	5,343	1,161	6,504
	合 計	0	(0)	3,127	0	7,743	10,870	1,640	12,510

(注1)( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,395	7,025	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,677	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	718	7,025	0

## 2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
	千円		千円			
報 酬	2,971	給与改定に伴う増減分	0			
		その他の増減分	2,971	1 会計年度任用職員分 2 会計年度任用職員以外の分	3,127 千円 △ 156 千円	報酬の引き上げ、人員増減等 人員増減
給 料	17,636	給与改定に伴う増減分	5,528	1 会計年度任用職員以外の分	5,528 千円	令和5年度 給与改定の状況 給料の改定率 1.0% 適用年月日 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	9,187	1 会計年度任用職員以外の分	9,187 千円	
		その他の増減分	2,921	1 会計年度任用職員以外の分	2,921 千円	職員の新陳代謝等
手 当	288,455	給与改定に伴う増減分	6,438	1 会計年度任用職員以外の分	6,438 千円	令和5年度 給与改定の状況 期末手当及び勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	282,017	1 会計年度任用職員以外の分 2 会計年度任用職員分 3 退職手当	124,152 千円 7,743 千円 145,757 千円	職員の新陳代謝等 期末手当の月数増(+0.1月) 退職者数の増、退職給付引当金の増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	316,827	239,900
	平均給与月額(円)	453,208	332,355
	平均年齢(歳.月)	40.9	36.0
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	311,115	232,537
	平均給与月額(円)	443,784	326,001
	平均年齢(歳.月)	40.5	36.7

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒		163,800 円	156,000~216,800 円
短 大 卒		176,300	
大 学 卒		194,500	
国 の 制 度	高 校 卒	166,600 円	155,300 ~ 224,600 円
	短 大 卒	176,100	
	大 学 卒	196,200	

## (3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	8 級	人	%	人	%
	7 級	2	1.5		
	6 級	10	7.5		
	5 級	9	6.7		
	4 級	25	18.6		
	3 級	60	44.8	1	12.5
	2 級	28	20.9	3	37.5
	1 級			4	50.0
	計	134	100.0	8	100.0
令和4年10月1日現在	8 級				
	7 級	2	1.5		
	6 級	10	7.4		
	5 級	9	6.6		
	4 級	25	18.3		
	3 級	61	44.9	1	12.5
	2 級	29	21.3	3	37.5
	1 級			4	50.0
	計	136	100.0	8	100.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員（外数）を示す。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		部 長	課 所 長 長	課 所 長 補 佐 長 補 佐	主 査	副 主 査 主 任 主 技 主 任 主 技 主 任 主 技	主 技 師	

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技能主任	技能員	技能員

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1 4 5	1 3 7	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 3 1	1 2 3	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	0
		2 号 給 (人)	2	2	0
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	8 0	7 5	5
		5 号 給 (人)	1	1	0
		6 号 給 (人)	4 1	3 8	3
		8 号 給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	9 0 . 3	8 9 . 8	1 0 0 . 0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.00	1.82
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	5.6	0.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,375	0	4,375
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

(注) ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員含む）の支給率を示す。



## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			
地 域 手 当	同 じ			
住 居 手 当	異 な る		市	国
		下限	11,300 円	16,000 円
		上限	27,000 円	28,000 円
通 勤 手 当	同 じ			

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金							企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	南 部 処 理 区 下 水 道 整 備 事 業 ( 宮 崎 雨 水 )	令和3年度	501,000	242,500	258,500		200,400		200,400		6.5	
			令和4年度	962,000	472,500	489,500							
			令和5年度	1,465,000	590,000	875,000			2,727,600		2,727,600		88.0
			令和6年度	105,000	50,000	55,000				105,000	105,000		3.4
			令和7年度	67,000	30,000	37,000						67,000	
			計	3,100,000	1,385,000	1,715,000		200,400	2,727,600	105,000	3,033,000	67,000	97.8
		中 央 処 理 区 下 水 道 整 備 事 業 ( 弁 天 雨 水 )	令和4年度	374,000	165,000	209,000							
			令和5年度	568,000	273,000	295,000			942,000		942,000		31.4
			令和6年度	603,000	288,500	314,500				603,000	603,000		20.1
			令和7年度	728,000	349,000	379,000						728,000	
			令和8年度	727,000	348,500	378,500						727,000	
			計	3,000,000	1,424,000	1,576,000			942,000	603,000	1,545,000	1,455,000	51.5

中央浄化センター 改築事業 (水処理機械設備 外改築工事)	令和5年度	400,000	135,850	264,150			400,000		400,000		46.5
	令和6年度	460,000	153,065	306,935				460,000	460,000		53.5
	計	860,000	288,915	571,085			400,000	460,000	860,000		100.0
南部浄化センター 改築事業 (沈砂池機械設備 外改築工事)	令和5年度	519,000	178,750	340,250			519,000		519,000		48.9
	令和6年度	542,000	185,735	356,265				542,000	542,000		51.1
	計	1,061,000	364,485	696,515			519,000	542,000	1,061,000		100.0
村田雨水ポンプ場 改築事業 (ポンプ機械設備 外改築工事)	令和5年度	217,000	54,000	163,000			217,000		217,000		48.7
	令和6年度	228,500	56,550	171,950				228,500	228,500		51.3
	計	445,500	110,550	334,950			217,000	228,500	445,500		100.0
若葉ポンプ場 改築事業 (自家発電設置 改築工事)	令和6年度	39,300	18,900	20,400				39,300	39,300		30.0
	令和7年度	91,700	44,100	47,600						91,700	
	計	131,000	63,000	68,000				39,300	39,300		30.0
南部浄化センター 改築事業 (脱水機機械設備 外改築工事)	令和6年度	588,900	261,360	327,540				588,900	588,900		30.0
	令和7年度	1,374,100	609,840	764,260						1,374,100	
	計	1,963,000	871,200	1,091,800				588,900	588,900	1,374,100	30.0

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
L E D 遊 歩 道 照 明 灯 賃 借 料  (平成29年度分)	千円 31,200 千 円 に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内		千円		千円	千円	千円	千円
		平成30年度	2,299					2,299
		令和元年度	2,300					2,300
		令和2年度	2,301					2,301
		令和3年度	2,299					2,299
		令和4年度	2,301					2,301
		令和5年度	2,301					2,301
				令和6年度	2,302			2,302
				令和7年度 } 令和9年度	限 度 額 か ら 支 払 義 務 発 生 額 を 控 除 し た 額			全 額
上 下 水 道 料 金 コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア 収 納 業 務  (令和4年度分)	7,208	令和5年度	1,802					1,802
				令和6年度	1,802			1,802
				令和7年度 } 令和8年度	限 度 額 か ら 支 払 義 務 発 生 額 を 控 除 し た 額			全 額
南 部 浄 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業  (令和4年度分)	20,000,000千円に 物 価 変 動 に よ る 増 減 額 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内	令和5年度	109,492			55,926	53,566	
				令和6年度	1,956,433	1,076,038	880,395	
				令和7年度 } 令和30年度	限 度 額 か ら 支 払 義 務 発 生 額 を 控 除 し た 額	4,293,336	3,535,739	10,105,000

下水道管路施設 包括的維持管理 (令和4年度分)	183,000千円に 物価変動による 増減額並びに消費税 及び地方消費税を 加算した額の範囲内	令和5年度	60,000					60,000
				令和6年度	60,000			60,000
				令和7年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
下水道整備 (令和5年度分)	2,350,000			令和6年度	2,350,000	634,500	1,715,500	
県給水区域の水道料金 システム機器更新に伴う 負担金 (令和5年度分)	102,692			令和6年度	25,673			25,673
				令和7年度 } 令和9年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
上下水道料金 徴収等事務委託 (令和5年度分)	916,325			令和6年度	174,548			174,548
				令和7年度 } 令和10年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
クレジットカード決済 収納代行業務委託 (令和5年度分)	6,563			令和6年度	735			735
				令和7年度 } 令和10年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
中央浄化センター等 包括的維持管理 (令和5年度分)	5,443,000千円に物価 及び流入下水量の 変動による増減額を加算 した額の範囲内			令和6年度	1,079,660			1,079,660
				令和7年度 } 令和10年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
南部浄化センター等 包括的維持管理 (令和5年度分)	13,492,000千円に物価 及び流入下水量の 変動による増減額を加算 した額の範囲内			令和6年度	2,653,984			2,653,984
				令和7年度 } 令和10年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
コールセンター設置運営 (令和5年度分)	5,800			令和6年度	5,800			5,800

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
第5次CHAINSサービス （令和6年度分）	1,200			令和7年度 ～ 令和11年度	限度額に同じ			全 額
下 水 道 整 備 （令和6年度分）	2,350,000			令和7年度	2,350,000	638,700	1,711,300	

# 令和6年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地			23,686,922	
	イ 建物	13,414,485			
	減価償却累計額	<u>△ 9,145,021</u>		4,269,464	
	ウ 構築物	676,869,891			
	減価償却累計額	<u>△ 299,683,514</u>		377,186,377	
	エ 機械及び装置	96,518,669			
	減価償却累計額	<u>△ 69,224,883</u>		27,293,786	
	オ 車両運搬具	58,604			
	減価償却累計額	<u>△ 55,711</u>		2,893	
	カ 工具器具及び備品	66,009			
	減価償却累計額	<u>△ 52,117</u>		13,892	
	キ リース資産	18,287			
	減価償却累計額	<u>△ 7,896</u>		10,391	
	ク 建設仮勘定			<u>5,845,060</u>	
	有形固定資産合計				438,308,785

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	4,669,722		
イ 電話加入権	10,056		
ウ ソフトウェア	<u>24,494</u>		
無形固定資産合計		4,704,272	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	1,944		
ウ その他投資	<u>119</u>		
投資その他の資産合計		<u>7,063</u>	
固定資産合計			443,020,120
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,743,708	
(2) 未収金	2,747,961		
貸倒引当金	<u>△ 73,801</u>	2,674,160	
(3) その他流動資産		<u>353</u>	
流動資産合計			<u>4,418,221</u>
資産合計			<u><u>447,438,341</u></u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

194,605,996

イ その他の企業債

2,000

企業債合計

194,607,996

(2) リース債務

3,632

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

521,228

引当金合計

521,228

固定負債合計

195,132,856

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

15,336,907

イ その他の企業債

500

企業債合計

15,337,407

(2) リース債務

1,990

(3) 未払金

3,010,175

(4) 引当金

ア 賞与引当金

62,202

イ 法定福利費引当金

14,923

引当金合計

77,125

(5) その他流動負債

296,460

流動負債合計

18,723,157

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	142,325,477		
収益化累計額	<u>△ 71,930,768</u>	70,394,709	
イ 国庫補助金	172,106,682		
収益化累計額	<u>△ 87,501,150</u>	84,605,532	
ウ 県補助金	837,378		
収益化累計額	<u>△ 597,711</u>	239,667	
エ 受益者負担金	6,300,966		
収益化累計額	<u>△ 3,159,863</u>	3,141,103	
オ 工事負担金	15,321,963		
収益化累計額	<u>△ 9,774,011</u>	5,547,952	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 8,646,995</u>	1,143,210	
キ 一般会計負担金	6,490,046		
収益化累計額	<u>△ 2,003,152</u>	4,486,894	
ク 災害復旧事業補助	528,933		
収益化累計額	<u>△ 119,894</u>	409,039	
ケ 一般会計補助金	290,442		
収益化累計額	<u>△ 40,079</u>	250,363	
コ その他長期前受金	147,130		
収益化累計額	<u>△ 32,150</u>	114,980	
長期前受金合計		<u>170,333,449</u>	
繰延収益合計			<u>170,333,449</u>
負債合計			<u>384,189,462</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			41,241,567
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	14,783,308		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	677,859		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		20,548,581	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,458,731</u>		
利益剰余金合計		<u>1,458,731</u>	
剰 余 金 合 計			<u>22,007,312</u>
資 本 合 計			<u>63,248,879</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>447,438,341</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法            定額法
- ・主な耐用年数
 

建物	8年～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法            定額法
- ・主な耐用年数
 

施設利用権	35年
-------	-----

##### ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 66,595千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

#### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 38,149 千円 は除く。）を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 91,698,631千円 である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,907千円
1年超	975千円
<hr/>	
計	2,882千円

## 4 その他の注記

## (1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 71,725 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 71,725 千円を使用する。

## (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、119,425 千円（一般会計が負担すると見込まれる 66,595 千円 は除く。）を支給するため、退職給付引当金 119,425千円 を取り崩している。

## (3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 116,386 千円（一般会計が負担すると見込まれる 31,141 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 57,686千円 を取り崩している。

## (4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 23,728 千円（一般会計が負担すると見込まれる 6,349 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 11,761千円 を取り崩している。

# 令和5年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	12,884,338	
(2) 他会計負担金	7,557,849	
(3) その他営業収益	<u>62,021</u>	20,504,208
2 営業費用		
(1) 管渠費	547,622	
(2) ポンプ場費	1,369,965	
(3) 処理場費	2,648,196	
(4) 検査指導費	31,339	
(5) 貸付助成費	5,452	
(6) 業務費	3,199,748	
(7) 総係費	104,297	
(8) 給与費	680,934	
(9) 減価償却費	15,958,879	
(10) 資産減耗費	<u>917,591</u>	<u>25,464,023</u>
営業損失		4,959,815

3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	326,364		
(2)	国庫補助金	0		
(3)	長期前受金戻入	7,822,035		
(4)	雑収益	<u>30,013</u>	8,178,412	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,748,297		
(2)	雑支出	<u>137,506</u>	<u>2,885,803</u>	<u>5,292,609</u>
	経常利益			332,794
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>116,659</u>	116,659	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	9,110		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>9,110</u>	<u>107,549</u>
	当年度純利益			440,343
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>891,487</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,331,830</u></u>



## 令和5年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地			23,646,922	
	イ 建物	13,295,035			
	減価償却累計額	<u>△ 8,852,803</u>		4,442,232	
	ウ 構築物	666,426,228			
	減価償却累計額	<u>△ 287,118,632</u>		379,307,596	
	エ 機械及び装置	96,481,078			
	減価償却累計額	<u>△ 67,311,211</u>		29,169,867	
	オ 車両運搬具	58,604			
	減価償却累計額	<u>△ 55,711</u>		2,893	
	カ 工具器具及び備品	66,009			
	減価償却累計額	<u>△ 48,353</u>		17,656	
	キ リース資産	18,287			
	減価償却累計額	<u>△ 6,810</u>		11,477	
	ク 建設仮勘定			<u>5,581,320</u>	
	有形固定資産合計				442,179,963

## 下水道事業会計

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	4,763,361		
イ 電話加入権	10,056		
ウ ソフトウェア	<u>24,782</u>		
無形固定資産合計		4,798,199	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	1,710		
ウ その他投資	<u>119</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,829</u>	
固定資産合計			446,984,991
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,283,350	
(2) 未収金	2,581,858		
貸倒引当金	<u>△ 71,881</u>	2,509,977	
(3) その他流動資産		<u>353</u>	
流動資産合計			<u>5,793,680</u>
資産合計			<u><u>452,778,671</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

196,156,303

イ その他の企業債

2,500

企業債合計

196,158,803

(2) リース債務

5,640

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

508,797

引当金合計

508,797

固定負債合計

196,673,240

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

16,255,734

イ その他の企業債

500

企業債合計

16,256,234

(2) リース債務

1,990

(3) 未払金

4,528,746

(4) 引当金

ア 賞与引当金

57,238

イ 法定福利費引当金

11,209

引当金合計

68,447

(5) その他流動負債

295,680

流動負債合計

21,151,097

## 下水道事業会計

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	142,394,715		
収益化累計額	<u>△ 69,242,348</u>	73,152,367	
イ 国庫補助金	168,626,541		
収益化累計額	<u>△ 84,280,920</u>	84,345,621	
ウ 県補助金	838,278		
収益化累計額	<u>△ 580,916</u>	257,362	
エ 受益者負担金	6,297,910		
収益化累計額	<u>△ 3,048,496</u>	3,249,414	
オ 工事負担金	15,343,273		
収益化累計額	<u>△ 9,514,533</u>	5,828,740	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 8,449,778</u>	1,340,427	
キ 一般会計負担金	6,452,625		
収益化累計額	<u>△ 1,511,707</u>	4,940,918	
ク 災害復旧事業補助	528,933		
収益化累計額	<u>△ 110,194</u>	418,739	
ケ 一般会計補助金	245,528		
収益化累計額	<u>△ 33,816</u>	211,712	
コ その他長期前受金	147,130		
収益化累計額	<u>△ 28,589</u>	<u>118,541</u>	
長期前受金合計		<u>173,863,841</u>	
繰延収益合計			<u>173,863,841</u>
負債合計			391,688,178

	資	本	の	部	
6 資 本 金					39,251,776
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
ア 受 贈 財 産 評 価 額			14,783,308		
イ 国 庫 補 助 金			4,049,345		
ウ 県 補 助 金			2,858		
エ 受 益 者 負 担 金			410,608		
オ 工 事 負 担 金			108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金			636,165		
キ その他資本剰余金			<u>516,140</u>		
資本剰余金合計				20,506,887	
(2) 利 益 剰 余 金					
ア 当年度未処分利益剰余金			<u>1,331,830</u>		
利益剰余金合計				<u>1,331,830</u>	
剰 余 金 合 計					<u>21,838,717</u>
資 本 合 計					<u>61,090,493</u>
負 債 資 本 合 計					<u><u>452,778,671</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法            定額法
- ・主な耐用年数
 

建物	8～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法            定額法
- ・主な耐用年数
 

施設利用権	35年
-------	-----

##### ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 279,670千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

#### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 37,489 千円 は除く。）を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 93,485,884千円 である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,085千円
1年超	2,882千円
<hr/>	
計	5,967千円

#### 4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 71,086 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 71,086 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、15,893 千円（一般会計が負担すると見込まれる 39,489 千円 は除く。）を支給するため、退職給付引当金 15,893千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 59,985 千円（一般会計が負担すると見込まれる 185,121 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 47,782千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 10,471千円（一般会計が負担すると見込まれる 35,252 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 9,235千円 を取り崩している。



予 算 実 施 計 画 内 訳 書  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		千円 31,085,127	千円 29,886,695	千円 1,198,432		千円	
1 営業収益		23,090,305	21,927,917	1,162,388			
	1 下水道使用料	15,041,676	14,234,884	806,792	下水道使用料	15,041,676	
	2 他会計負担金	7,971,417	7,621,924	349,493	雨水処理負担金	4,844,046	
					水質指導費負担金	29,113	
					普及促進費負担金	36,506	
					不明水処理負担金	11,592	
					助成事業費負担金	27,275	
					臨時財政特例債負担金	137	
					普及特別対策負担金	168,656	
					高度処理負担金	424,136	
					流域下水道建設費負担金	5,693	
					分流式下水道等負担金	2,423,227	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 その他営業収益	77,212	71,109	6,103	災害応急対策等 負 担 金	631	
					脱炭素化推進 事 業 負 担 金	405	
					手 数 料	3,600	
					水道料金徴収 事 務 負 担 金	55,587	料金徴収事務経費に対する水道 事業会計からの負担金
					雑 収 益	18,025	
2 営業外収益		7,890,077	7,738,466	151,611			
	1 他会計補助金	335,819	68,881	266,938	一般会計補助金	335,819	下水道使用料の減免等に係る経 費及び退職手当に対する補助金 等
	2 長期前受金戻入	7,519,378	7,639,141	△ 119,763	長期前受金戻入	7,519,378	長期前受金収益化額
	3 雑 収 益	34,880	30,444	4,436	その他雑収益	34,880	し尿・浄化槽汚泥処理費等
3 特別利益		104,745	220,312	△ 115,567			
	1 過年度損益修正益	104,745	220,312	△ 115,567	過 年 度 損 益 修 正 益	104,745	流域下水道維持管理費負担金 前年度精算に伴う返還金等
合 計		31,085,127	29,886,695	1,198,432			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		29,546,843 <sup>千円</sup>	29,059,393 <sup>千円</sup>	487,450 <sup>千円</sup>		千円	
1 営業費用		26,395,993	25,758,757	637,236			
	1 管 渠 費	648,954	581,911	67,043	旅 費	51	
					報 償 費	100	
					被 服 費	106	
					備 消 品 費	988	
					燃 料 費	1,363	
					光 熱 水 費	2,502	
					印 刷 製 本 費	330	
					通 信 運 搬 費	783	
					委 託 料	602,889	下水道施設調査委託等
					手 数 料	1,614	
					賃 借 料	2,414	
					修 繕 費	2,142	
					工 事 請 負 費	20,000	調整池維持工事等
					材 料 費	1,950	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
					補 償 金	1,000	
					負 担 金	10,140	
					研 修 費	43	
					保 険 料	315	
					雑 費	224	
	2 ポンプ場費	1,871,768	1,558,722	313,046	旅 費	38	
					被 服 費	114	
					備 消 品 費	125	
					印 刷 製 本 費	116	
					通 信 運 搬 費	88	
					委 託 料	1,291,464	包括的維持管理業務委託等
					賃 借 料	1,293	
					修 繕 費	578,530	機械設備等修繕
	3 処理場費	3,028,818	2,992,226	36,592	手 当	1,791	会計年度任用職員期末手当
					報 酬	4,773	会計年度任用職員

				法定福利費	1,100	職員共済組合負担金他
				旅費	530	
				被服費	275	
				備用品費	2,813	
				燃料費	680	
				印刷製本費	309	
				通信運搬費	800	
				委託料	2,567,888	包括的維持管理業務委託等
				手数料	15	
				賃借料	1,871	
				修繕費	436,412	機械設備等修繕
				藥品費	163	
				材料費	914	
				負担金	8,043	
				研修費	252	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
					雑 費	189	
	4 検 査 指 導 費	38,557	33,020	5,537	手 当	4,119	会計年度任用職員期末手当
					報 酬	10,976	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	960	職員共済組合負担金他
					旅 費	1,362	
					被 服 費	129	
					備 消 品 費	447	
					燃 料 費	264	
					印 刷 製 本 費	481	
					通 信 運 搬 費	215	
					委 託 料	19,100	工場・事業場等排水水質分析委託等
					賃 借 料	504	
	5 貸 付 助 成 費	7,072	6,123	949	備 消 品 費	60	
					印 刷 製 本 費	90	

				通信運搬費	63	
				委託料	1,144	
				手数料	37	
				賃借料	369	
				補助金	5,309	
6 業 務 費	3,556,336	3,404,856	151,480	手 当	564	会計年度任用職員期末手当
				報 酬	1,501	会計年度任用職員
				法定福利費	22	職員共済組合負担金他
				旅 費	286	
				備 消 品 費	400	
				印刷製本費	303	
				通信運搬費	12,000	納入通知書等郵便料金
				委託料	798,337	上下水道料金徴収事務委託等
				手数料	1,491	口座振替手数料等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					賃 借 料	338	上水道検針データ賃借料
					修 繕 費	29	
					負 担 金	2,667,659	流域下水道維持管理負担金等
					研 修 費	71	
					会 費 負 担 金	10	
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	73,325	下水道使用料に対する貸倒引当 金繰入額
	7 総 係 費	114,706	102,599	12,107	手 当	4,569	会計年度任用職員期末手当
					報 酬	12,745	会計年度任用職員他
					法 定 福 利 費	2,511	職員共済組合負担金他
					旅 費	3,663	
					被 服 費	41	
					備 消 品 費	4,866	
					燃 料 費	483	
					印 刷 製 本 費	497	
					通 信 運 搬 費	561	



					委託料	57,052	下水道台帳管理システム保守委託等
					手数料	18	
					賃借料	2,554	
					修繕費	235	
					負担金	11,550	道路管理システム利用負担金
					研修費	1,781	
					食糧費	142	
					会費負担金	3,338	
					保険料	3,100	
					補助金	5,000	
	8 給与費	853,764	634,926	218,838	給料	288,937	一般行政職 67 人 技能労務職 8 人 計 75 人
					手当	301,687	管理職手当 6,975 千円 扶養手当 9,167 千円 地域手当 45,771 千円 住居手当 3,960 千円 通勤手当 10,548 千円 特殊勤務手当 600 千円 時間外勤務手当 49,020 千円 休日勤務手当 3,178 千円 宿日直手当 500 千円 管理職員特別勤務手当 300 千円 期末手当 91,840 千円 勤勉手当 79,828 千円

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					退 職 給 付 費	100,800	退職手当等
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	44,547	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	117,793	職員共済組合負担金
	9 減 価 償 却 費	16,112,497	15,839,408	273,089	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	15,637,625	
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	474,872	
	10 資 産 減 耗 費	163,521	604,966	△ 441,445	固 定 資 産 除 却 費	163,521	有形固定資産の除却損
2 営 業 外 費 用		3,130,300	3,290,085	△ 159,785			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,893,197	3,081,631	△ 188,434	企 業 債 利 息	2,834,892	
					一 時 借 入 金 利 息	3,000	
					企 業 債 取 扱 諸 費	55,240	
					リ ー ス 利 息	65	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	236,785	208,368	28,417	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	236,785	

	3 雑 支 出	318	86	232	貸倒引当金額 繰 入 額	318	
3 特 別 損 失		10,550	10,550	0			
	1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	10,000	10,000	0	過 年 度 損 益 損 修 正 損	10,000	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	550	550	0	その他特別損失	550	
4 予 備 費		10,000	1	9,999			
	1 予 備 費	10,000	1	9,999	—	—	
合	計	29,546,843	29,059,393	487,450			

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 17,496,801	千円 18,064,357	千円 △ 567,556		千円	
1 企 業 債		12,961,500	11,903,000	1,058,500			
	1 建 設 企 業 債	7,219,600	7,009,000	210,600	公 共 下 水 道 債	7,206,400	
					特 定 環 境 保 全 下 水 道 事 業 債	13,200	
	2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	403,900	287,000	116,900	流 域 下 水 道 負 担 金 債	403,900	
3 資 本 費 平 準 化 債	5,338,000	4,607,000	731,000	資 本 費 平 準 化 債	5,338,000		
2 他 会 計 出 資 金		1,098,304	999,839	98,465			
	1 一 般 会 計 出 資 金	1,098,304	999,839	98,465	一 般 会 計 出 資 金	1,098,304	企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 出 資 金
3 補 助 金		3,304,742	2,919,042	385,700			
	1 国 庫 補 助 金	3,259,818	2,906,356	353,462	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	1,337,450	
					処 理 場 整 備 国 庫 補 助 金	1,922,368	
2 一 般 会 計 補 助 金	44,924	12,686	32,238	退 職 給 付 補 助 金	44,924		

4 負 担 金		千円 129,925	千円 2,239,645	千円 △ 2,109,720		千円	
	1 下水道整備負担金	16,588	21,365	△ 4,777	受益者負担金	4,172	
					工事負担金	8,916	
					受益者分担金	3,500	
	2 一般会計負担金	113,337	2,218,280	△ 2,104,943	臨時財政特例債負担金	3,110	
					流域下水道建設費負担金	20,681	
					雨水処理負担金	41,460	
					退職給付負担金	48,086	
5 水洗便所普及事業収入		2,330	2,831	△ 501			
	1 一般会計負担金	234	1	233	一般会計負担金	234	
	2 貸付金収入	2,096	2,830	△ 734	水洗便所等貸付金収入	2,096	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
合 計		17,496,801	18,064,357	△ 567,556			

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		27,867,247 <sup>千円</sup>	27,729,489 <sup>千円</sup>	137,758 <sup>千円</sup>			
1 建 設 改 良 費		11,137,654	10,503,016	634,638			
	1 管 渠 布 設 費	5,230,301	7,395,394	△ 2,165,093	手 当	3,960	会計年度任用職員期末手当
					報 酬	10,554	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	2,669	職員共済組合負担金他
					旅 費	2,759	
					被 服 費	536	
					備 消 品 費	6,257	
					燃 料 費	684	
					印 刷 製 本 費	428	
					通 信 運 搬 費	583	
					委 託 料	629,894	調査及び設計委託等
					手 数 料	29	
					賃 借 料	5,733	

				修繕費	760		
				路面復旧費	56,000	舗装復旧費	
				工事請負費	4,412,000	管渠整備工事費	
				補償金	93,660	地下埋設物切廻等補償	
				負担金	3,190		
				研修費	186		
				食糧費	38		
				会費負担金	10		
				保険料	335		
				雑費	36		
2	ポンプ場建設費	461,387	913,684	△ 452,297	手当	417	会計年度任用職員期末手当
					報酬	1,789	会計年度任用職員
					法定福利費	276	職員共済組合負担金他
					旅費	522	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説明
						区分	金額	
						被服費	60	
						備用品費	402	
						印刷製本費	20	
						委託料	98,000	設計委託等
						賃借料	10	
						工事請負費	332,800	ポンプ場整備工事費
						負担金	27,000	
						研修費	78	
						食糧費	13	
		3 処理場建設費	4,524,068	1,336,550	3,187,518	旅費	71	
						被服費	75	
						備用品費	230	
						燃料費	180	
						通信運搬費	3	
						委託料	94,650	設計委託等
						賃借料	2,255	



				修繕費	30	
				工事請負費	4,426,533	処理場整備工事費
				保険料	41	
4 計画認可費	109,689	177,820	△ 68,131	旅費	687	
				備用品費	22	
				印刷製本費	504	
				委託料	90,000	計画作成業務委託等
				負担金	18,400	
				研修費	66	
				食糧費	10	
5 給与費	812,209	679,568	132,641	給料	270,182	一般行政職 70人
				手当	306,468	管理職手当 12,390 千円 扶養手当 9,679 千円 地域手当 43,839 千円 住居手当 4,210 千円 通勤手当 10,054 千円 特殊勤務手当 135 千円 時間外勤務手当 70,520 千円 休日勤務手当 4,071 千円 管理職員特別勤務手当 226 千円 期末手当 79,737 千円 勤勉手当 71,607 千円

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
					退 職 給 付 費	97,651	退職手当等
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	26,127	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	111,781	職員共済組合負担金
2 固定資産購入費		461,029	376,710	84,319			
	1 用地購入費	39,981	35,000	4,981	施 設 用 地 購 入 費	39,981	
	2 車両運搬具購入費	—	34,200	△ 34,200	車 両 運 搬 具 購 入 費	—	
	3 施設利用負担金	419,040	305,521	113,519	流域下水道施設 利 用 負 担 金	419,040	流域下水道建設負担金
	4 リース資産購入費	2,008	1,989	19	リ ー ス 資 産 購 入 費	2,008	
3 償 還 金		16,256,234	16,836,932	△ 580,698			
	1 企業債償還金	16,256,234	16,836,932	△ 580,698	企 業 債 償 還 金	12,503,030	
					資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	3,752,704	
					そ の 他 企 業 債 償 還 金	500	
4 水洗便所普及 事業費		2,330	2,831	△ 501			
	1 貸付金	2,330	2,831	△ 501	水 洗 便 所 改 造 等 貸 付 金	2,330	
5 予 備 費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	—	—	
合 計		27,867,247	27,729,489	137,758			